

震災研究で連携協定

東北大と日本IBM 3年後にも成果報告

東北大と日本IBMは

22日、巨大地震や津波の

リスク評価や減災技術の

開発などについて、連携

して研究を進める協定を

結んだ。仙台市青葉区の

東北大平キャンパスで

調印式があり、井上明久

東北大総長と橋本孝之日

本IBM社長がそれぞれ

協定書にサインした。

東北大と日本IBMは

震災後、仙台市の津波浸

水域予測や、大学の震災

データ集などで共同研究

をしてきた。協定を契機

に①被害を最小に抑える

ための対策②発生頻度が

低い災害の分析③被災時

におけるデータのバック



協定書に調印し、互いに交換する橋本社長（左）と井上総長

アップと安全性の向上などに取り組む。研究成果は公開する予定で、早ければ3年後に最初の報告がまとまる見通し。

調印後、井上総長は「東北大の研究に弾みがつく。当面は災害科学に力を入れるが、他の分野の研究も連携していく」と話した。橋本社長は「復旧から復興に向かうタウニングポイントになると思っている。知見を使い、社会に貢献したい」と述べた。

東北大とIBM 連携協定を締結

減災など共同研究

東北大と日本IBMが22日、将来の巨大地震や津波に対する減災の研究などを共同で進めるため、連携協定を締結した。東北大で調

印式があり、同社の橋本孝之社長は「研究開発、人材育成を進めることで社会に貢献したい」と述べた。

東北大などによると、被災地を襲った津波の再現シミュレーションの開発など震災の発生直後から共同研究を進めていた。今後は同社から研究員を派遣するな

どして、将来の巨大災害に備えた防災・減災の研究や予測技術の開発で、より連携を強めていくという。

同大災害制御研究センター長の今村文彦教授は「まずは、住民が迅速に逃げるにはどんなルートがいいか、避難計画の支援などにあたりたい」と話した。